東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第２４条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　昭和５２年９月　１日

（第３０期）　至　昭和５３年８月３１日

大　蔵　大　臣　殿

昭和５３年１１月３０日提出

会　社　名	株式会社　ワ　コ　ー　ル
英　訳　名	WACOAL CORP.
代表者の役職氏名	代表取締役社長　塚　本　幸　一

本店の所在の場所	京都市南区吉祥院中島町２９番地		
電話番号	京都（075）681局　1171番（大代）	連絡者 取締役財務部長	藤　田　幸　男
もよりの連絡場所	東京都新宿区四谷４丁目４番１号	株式会社	ワコール新宿店
電話番号	東京　（03）357局　1171番（代）	連絡者 常務取締役新宿店長	山　崎　　純

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
株式会社ワコール　新宿店	東京都新宿区四谷４丁目４番１号
株式会社ワコール　大阪店	大阪市淀川区西宮原町１丁目７番５１号
株式会社ワコール　名古屋店	名古屋市中区栄５丁目１５番６号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町１丁目６番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町６６番地

（本書面の枚数　表紙共４５枚）

第1　会　社　の　概　況

1. 会社の設立年月日

昭和２４年１１月１日

2. 資本金の推移

年　月　日	増資額	増資後資本金	摘　要
	千円	千円	
昭和５０年９月　１日	９００,０００	3,９００,０００	株主割当無償１：0.２（資本準備金の一部６００,０００千円を資本に組入れ）および一般募集6,０００,０００株 発行価格　一般募集７２０円
昭和５１年９月　１日	７８０,０００	4,６８０,０００	株主割当無償１：0.２（資本準備金の一部７８０,０００千円を資本に組入れ）
昭和５２年１月２８日	３００,０００	4,９８０,０００	米国預託証券発行6,０００,０００株 発行価格　1,３１９円
昭和５２年９月　１日	９９６,０００	5,９７６,０００	株主割当無償１：0.２（資本準備金の一部９９６,０００千円を資本に組入れ）

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
２４０,０００,０００　株	１１９,５２０,０００　株

	記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種　類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘　要
発行済株式	記名式額面株	普通株	１１９,５２０,０００株	５０円	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 8,247株

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合計
株主数	人 0	人 37	人 35	人 164	人 79 (12)	人 14,178	人 14,493
所有株式数 (イ)	株 0	株 52,161,304	株 379,285	株 13,770,525	株 6,074,643 (54,371)	株 47,134,243	株 119,520,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 43.64	% 0.32	% 11.52	% 5.08 (0.05)	% 39.44	% 100.00

(2) 所有数別状況

区分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合計
株主数 (ロ)	人 23	人 11	人 56	人 57	人 364	人 824	人 11,114	人 2,044	人 14,493
所有株式数 (ハ)	株 65,601,514	株 7,237,211	株 11,458,674	株 3,827,522	株 7,135,096	株 5,369,902	株 18,494,578	株 395,503	株 119,520,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.16	% 0.08	% 0.39	% 0.39	% 2.51	% 5.69	% 76.68	% 14.10	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 54.89	% 6.06	% 9.59	% 3.20	% 5.97	% 4.49	% 15.47	% 0.33	% 100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2－7－3	10,029千株	8.39%
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1－6－2	6,036	5.05
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1－4－5	5,256	4.40
塚本幸一	[redacted]	5,251	4.40
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4－7	4,111	3.44
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4－10	3,864	3.23
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2－1－1	3,014	2.52
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	2,811	2.35
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜1－2－6	2,512	2.10
帝人株式会社	大阪市東区南本町1－11	2,394	2.00
計	――	45,278	37.88

5. 1株当り配当等の推移

回　　次	第 28 期	第 29 期	第 30 期
決算年月	昭和51年8月	昭和52年8月	昭和53年8月
1株当り配当額	普通　10円(20%) 特別　3円50銭(7%)	普通　10円(20%) 特別　3円50銭(7%)	普通　10円(20%) 特別　2円50銭(5%)
1株当り当期純損益	――	――	――
1株当り当期損益	53.72円	54.46円	46.03円
1株当り純資産額	331.96円	381.15円	351.73円
配当性向	25.1%	25.4%	27.2%

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第28期		第29期		第30期	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和51年8月		昭和52年8月		昭和53年8月	
	最高	1,490円		1,420円		929円	
	最低	790円		800円		630円	
当該事業年度中最近6カ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和53年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	820円	859円	824円	885円	905円	929円
	最低	730円	775円	788円	790円	825円	825円
	売買高	4,190千株	3,334千株	1,081千株	2,465千株	3,833千株	3,498千株

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役社長	塚本幸一 大正9年9月17日 [redacted]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 〃 家業嘉納屋商店に従事 昭和21年 6月 和江商事を創業 昭和24年11月 当社設立と共に取締役社長就任	5,251千株
取締役副社長	中村伊一 大正9年4月7日 [redacted]	昭和19年 9月 東京商科大学商学部卒業 昭和24年 4月 和江商事入店 昭和24年11月 当社設立と共に取締役就任 昭和28年10月 常務取締役就任 昭和38年 5月 取締役副社長就任	1,349千株
取締役副社長（総務担当）	木本寛治 大正4年10月17日 [redacted]	昭和13年 3月 彦根高等商業学校卒業 昭和27年 4月 当社入社 昭和28年10月 取締役就任 昭和30年10月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任 昭和50年10月 取締役副社長就任	1,012千株
専務取締役（営業担当）	大西忠一 大正3年6月29日 [redacted]	昭和 8年 4月 三菱銀行入行 昭和37年 8月 同行出町支店長 昭和40年 9月 当社入社 昭和40年10月 取締役就任 昭和42年10月 常務取締役就任 昭和50年10月 専務取締役就任	73千株
常務取締役（人事部長）	大辻真一 大正11年5月15日 [redacted]	昭和17年 9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和31年 4月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任 昭和49年10月 常務取締役就任	41千株
常務取締役（新宿店長）	山崎純 昭和3年9月22日 [redacted]	昭和22年 3月 滋賀県立大津商業学校卒業 昭和27年 9月 当社入社 昭和45年10月 取締役就任 昭和50年10月 常務取締役就任	96千株
常務取締役（営業一部長）	池野啓爾 昭和7年2月27日 [redacted]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 〃 当社入社 昭和47年10月 取締役就任 昭和52年11月 常務取締役就任	94千株
常務取締役（営業企画室長）	伊藤文夫 昭和7年1月20日 [redacted]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 〃 当社入社 昭和47年10月 取締役就任 昭和52年11月 常務取締役就任	60千株
取締役（インテリアファブリック事業部長）	西村恭一 昭和2年8月17日 [redacted]	昭和29年 3月 京都市立美術大学洋画科卒業 〃 当社入社 昭和45年10月 取締役就任	45千株
取締役（大阪店長）	酒田清光 昭和4年8月14日 [redacted]	昭和28年 3月 関西大学経済学部卒業 〃 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	54千株

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役（営業二部長）	藤井宏康 昭和6年10月26日 [redacted]	昭和29年 3月 同志社大学商学部卒業 〃 当社入社 昭和48年10月 取締役就任	49千株
取締役（京都店長）	服部清治 昭和5年9月8日 [redacted]	昭和23年 3月 旧制県立小倉中学校卒業 昭和24年11月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	36千株
取締役（ニューヨーク事務所長）	藤沢哲二 昭和5年11月22日 [redacted]	昭和28年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和29年10月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	14千株
取締役（名古屋店長）	片山俊平 昭和7年9月12日 [redacted]	昭和30年 3月 名古屋大学経済学部卒業 〃 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	55千株
取締役（財務部長）	藤田幸男 昭和7年8月8日 [redacted]	昭和30年 3月 滋賀大学経済学部卒業 〃 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	45千株
取締役（経営管理部長）	奥田喜代志 昭和7年3月19日 [redacted]	昭和26年 3月 滋賀県立八幡商業高等学校卒業 昭和27年 7月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任	25千株
取締役（営業一部副部長）	惣司秀雄 昭和3年3月25日 [redacted]	昭和22年 3月 同志社大学文学部卒業 昭和28年 3月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任	28千株
取締役（芝店長）	柳沢健 昭和5年3月24日 [redacted]	昭和21年 3月 鳥取商業高等学校卒業 昭和27年 1月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任	21千株
取締役（社長室長）	中村年男 昭和7年1月27日 [redacted]	昭和34年 3月 早稲田大学大学院政治学科卒業 昭和45年11月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任	7千株
取締役（五反田店長）	島田富成 昭和7年10月3日 [redacted]	昭和31年 3月 同志社大学経済学部卒業 〃 当社入社 昭和52年11月 取締役就任	56千株
取締役（営業企画部長）	塚本能交 昭和23年1月29日 [redacted]	昭和46年 3月 芦屋大学教育学部卒業 昭和47年 4月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任	848千株
取締役	川口郁雄 大正9年10月16日 [redacted]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和23年12月 和江商事入店 昭和24年11月 当社入社 昭和26年 7月 取締役就任 昭和38年 5月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役辞任 〃 ㈱ワコールインターナショナル取締役社長就任	520千株

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役	松浦謹一郎 昭和4年2月28日 [redacted]	昭和25年 3月 立命館大学経済学部卒業 昭和32年 3月 当社入社 昭和46年10月 取締役就任 昭和49年10月 ㈱ワコールインターナショナル常務取締役就任	54千株
常任監査役	中村平之助 大正10年4月1日 [redacted]	昭和19年 9月 九州帝国大学法文学部卒業 昭和28年 2月 当社入社 昭和50年10月 常任監査役就任	133千株
監査役	加藤武彦 明治41年9月27日 [redacted]	昭和45年10月 三菱銀行取締役副頭取 昭和49年11月 退任 〃 三菱製紙取締役会長（現） 昭和50年10月 監査役就任	14千株
計	25名	――	9,980千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数，平均年令，平均勤続年数及び平均給与月額

区分＼摘要	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,077 人	32.3 才	8.5 年	203,974 円
女	2,838	25.7	4.0	119,973
計	3,915	27.5	5.2	143,081

注 1. 平均給与月額は昭和53年8月分であり，家族手当，時間外手当などの諸手当を含み，賞与その他臨時給与は含まない。

2. 人員に著しい増減はない。

(2) 労働組合

ア 名　　称　ワコール労働組合（京都一般同盟）

イ 結成年月日　昭和33年11月14日

ウ 組合員数　3,520名（昭和53年8月31日現在）

エ 労使関係　極めて安定しており，特記すべき事項はない。

第2　事　業　の　概　況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 洋装雑貨および装身具の製造，販売
2. 飲食物の調理販売業および食堂の経営
3. 貸　室　業
4. 前号に附帯，関連する事業

(注) 1. 上記目的のうち，2.および3.は現在行なっていない。

2. 上記目的は，昭和53年11月29日開催の定時株主総会において，下記のとおり変更決議された。

1) 衣服および洋装雑貨の製造，販売
2) 室内装飾品の製造，販売ならびに施工
3) 前各号に関連する物品の輸出ならびに輸入
4) 飲食物の調理販売業および食堂の経営
5) 不動産の売買，賃貸借，仲介および管理
6) 前各号に附帯する投資
7) 前各号に関連する一切の業務

(2) 事業の内容

1) 概　　況

当社は婦人洋装下着の製造（縫製加工）と卸売販売を一貫して行なっており，その取扱品目の主体はファンデーションガーメント，ランジェリー，ナイトウェア，ボディウェア，子供ものとアウターである。

2) 取扱品種別生産金額比率

品　　種	取　扱　品　目	52/9 ～ 53/8
ファンデーションガーメント	ブラジャー，ガードル，ボディスーツ　等	38.4 %
ランジェリー	スリップ，ウィンタム，ツィンジェリー　等	32.9
ナイトウェア	ネグリジェ，パジャマ，ラウンジウェア　等	16.7
ボディウェア	ボディウェア，スカート　等	2.8
子供もの	スリープウェア，ランジェリー，ラウンジ　等	7.4
アウター	ドレス　等	1.8
合　　計		100.0

(3) 事業内容の変更等

事業の目的および生産品目に変更はない。

2. 経営上の重要な契約

経営上重要な契約の締結はない。

第３　営　業　の　状　況

1. 概　況

品種別売上内容は次の通りであるが，業況低迷の中の営業活動でありながら，特に在庫内容の健全化を心掛け，全体としては概ね良好な成績を挙げることができた。

ファンデーション

ブラジャーは今春発売のフロントホックブラジャーに引続き，夏場のストラップレスブラジャーが好評を博して，対前期比１１９％を示した。夏期の天候状況の影響もあってガードルは対前期比１００％，ボディスーツは対前期比８６％にとどまり，ファンデーション全体では対前期比１０６％となった。

ランジェリー

スリップは新発売のジェリーフィットの好調もむなしく，秋・冬期の在庫調整と夏期の天候による需要減退で対前期比９３％となり，ショーツは当社の開発によるスパンティーショーツが特に好調で対前期比１２７％と大きな伸びを示したが，ウィンタム，ツインジェリー，ハーフスリップ，ランジュはそれぞれ前期並みに終り，ランジェリー全体では対前期比１０２％となった。

ナイトウェア

暖秋・暖冬による秋・冬期の打撃と，小売段階における在庫調整を最も大きく影響を受けた品種で，春・夏期における数量伸びの追い込みもむなしく，対前期比９６％と前年を下廻ることになった。

ボディウェア

アウター市場低迷の中にあって，市場占有率１００％のボディウェアは，前半は対前期比８９％と振るわなかったが，後半はよりフェミニン感覚とコーディネートの促進で１２２％の伸びを示し，年間では対前期比１０２％となった。

子供もの

ワコールランドのブランドでエイジ・セグメントの新展開を図ったが，ナイトウェアと同様の状況で秋・冬期は対前期比９３％，春・夏期は対前期比１０３％，年間では対前期比９８％とほぼ前期並みとなった。

アウター

〝Persona（ペルソナ）〟〝Hai（ハイ）〟〝ARE YOU MARRIED（アー ユ マリッド）？〟の３ブランドの位置づけ，企画力・商品力・販売力のノウハウの積み重ね，直営アンテナショップの成功により，対前期比１３１％と大きな伸びを示した。今期初めて年商も１０億円に到達し，取扱商品の一角を占めるようになった。

区　分	金　額	構成比	対前期比
ファンデーションガーメント	28,163 百万円	41.2 %	105.6 %
ランジェリー	22,602	33.1	101.9
ナイトウェア	10,699	15.7	95.8
ボディウェア	1,569	2.3	101.9
子供もの	3,914	5.7	98.0
アウター	1,007	1.5	130.6
その他	388	0.5	108.7
合計	68,342	100.0	102.5

2. 生 産 能 力 （月産）

下記は1カ月22日（1日7時間40分）稼働した場合の期末における自家工場の標準的な操業条件下の生産能力である。

1カ月平均生産数量

（単位：枚）

区分 ＼ 期別		第29期（51/9～52/8）	第30期（52/9～53/8）
ファンデーションガーメント	ブラジャー	175,000	175,000
	ガードルボディスーツ	45,000	45,000
合計		220,000	220,000

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

（単位：千円，％）

品種 ＼ 項目 ＼ 期別	第29期（51/9～52/8） 金額	構成比	月平均	第30期（52/9～53/8） 金額	構成比	月平均
ファンデーションガーメント（ブラジャー，ガードル，ボディスーツ 等）	13,926,644	37.0	1,160,554	14,742,070	38.4	1,228,506
ランジェリー（スリップ，ツインジェリー，ショーツ 等）	12,344,388	32.8	1,028,699	12,646,257	32.9	1,053,855
ナイトウェア（ネグリジェ，パジャマ，ラウンジウェア 等）	7,351,042	19.6	612,587	6,420,309	16.7	535,026
ボディウェア（ボディウェア，スカート 等）	906,900	2.4	75,575	1,069,830	2.8	89,152
子供もの（スリープウェア，ランジェリー，ラウンジ等）	2,529,953	6.7	210,829	2,831,776	7.4	235,981
アウター（ドレス 等）	554,759	1.5	46,230	710,805	1.8	59,234
合計	37,613,686	100.0	3,134,474	38,421,047	100.0	3,201,754

(注) 生産実績の金額は製造原価による。

(2) 外 注 状 況

品種別の外注依存率（数量による）は次の通りである。

（単位：％）

品種 ＼ 期別	第29期（51/9～52/8）	第30期（52/9～53/8）
ブラジャー	73.7	77.9
ガードル	88.1	93.7
スリップ	100.0	100.0
ネグリジェ	100.0	100.0

(注) 自家工場は高級品と中級品のみを生産しているので，金額による外注依存率は上記の数字より若干低くなる。

(3) 稼　動　率（自家工場）

（単位：％）

品種＼期別	第29期（51/9～52/8）	第30期（52/9～53/8）
ブラジャー	94.0	96.4
ガードルボディスーツ	94.0	95.6

(1)の生産実績は下請工場分も含んでいるものであるが，本表では自家工場のみの稼動率を示した。

（算　式）　$\frac{生産実績}{生産能力} \times 100$

(4) 主　要　原　材　料

1) 主要原材料の入手消費状況

第29期事業年度（昭和51年9月～昭和52年8月）および第30期事業年度（昭和52年9月～昭和53年8月）の主要原材料入手消費状況をみると下記の通りである。なお外注先使用材料の大部分は当社において一括購入している。

原材料名＼区分		単位	第29期（51/9～52/8）				第30期（52/9～53/8）		
			期首在庫量	入庫量	消費量	期末在庫量	入庫量	消費量	期末在庫量
53200	ベンベルグトリコット	m	—	—	—	0	139,795	135,910	3,885
11432N	トリコット	m	525	343,013	319,655	23,883	282,565	285,792	20,656
11134N	トリコット	m	14,531	199,440	202,519	11,452	175,674	186,818	308
3455N	トリコット	m	589	138,301	138,058	832	105,729	104,381	2,180
レオナ600N	トリコット	m	5,466	323,213	300,146	28,533	498,785	525,966	1,352
5351	ティッシュ	m	10,451	483,682	436,063	58,070	151,779	207,261	2,588
3351	ティッシュ	m	25,301	327,840	345,145	7,996	195,047	187,896	15,147
31265	バチスタロン	m	7,535	171,566	155,609	23,492	84,188	98,173	9,507
500	バチスタロン	m	26,199	247,027	260,436	12,790	130,185	135,937	7,038
41260	バチスタロン	m	8,067	1,057,324	1,049,775	15,616	282,318	297,689	245

㊟　上記主要原材料消費量のうち大部分は，外注先に対する有償支給である。

2) 主要原材料の価格の推移

第29期事業年度（昭和51年9月～昭和52年8月）および第30期事業年度（昭和52年9月～昭和53年8月）の主要原材料の価格の推移は下記の通りである。

（単位1mにつき：円）

原材料名＼区分		第29期（51/9～52/8）						第30期（52/9～53/8）					
		51/10	12	52/2	4	6	8	52/10	12	53/2	4	6	8
53200	ベンベルグトリコット	—	—	—	—	—	—	420	420	420	420	420	420
11432N	トリコット	270	290	290	290	290	290	245	245	245	245	245	255
11134N	トリコット	290	310	—	310	310	310	310	330	330	330	310	310
3455N	トリコット	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
レオナ600N	トリコット	360	360	360	360	360	360	360	380	380	380	360	360
5351	ティッシュ	355	355	355	355	355	355	355	355	355	355	355	355
3351	ティッシュ	390	390	390	390	390	390	390	370	370	370	370	370
31265	バチスタロン	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420
500	バチスタロン	420	420	420	420	420	420	420	370	370	370	370	370
41260	バチスタロン	370	370	370	370	370	370	370	390	390	390	370	370

㊟　金額は購入価格による。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は季節によって需要の増減があり，受注生産を行なっていては需要期に間に合わないので，原則的には事業年度始め（９月）に生産計画を立て，月々修正を加えながら見込生産を行なって，製品を貯える方法をとっている。少量の特殊な製品についてのみ，受注によってその都度生産している。

(2) 生産計画（今後６カ月間）

（単位：千円，％）

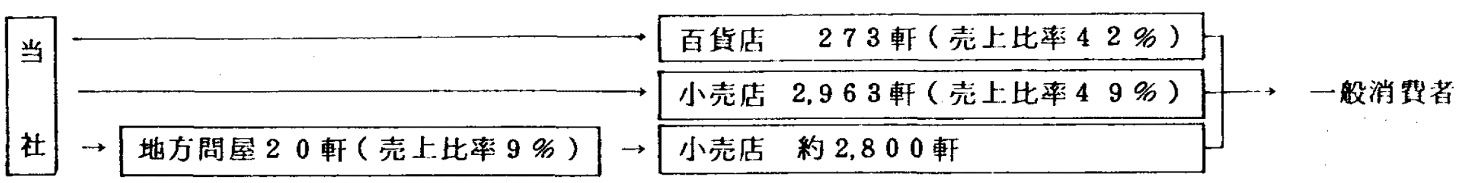
期別 / 項目 / 品種	53年9月～11月		53年12月～54年2月		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ファンデーションガーメント（ブラジャー，ガードル，ボディスーツ 等）	4,083,350	36.5	3,639,710	38.3	7,723,060	37.3
ランジェリー（スリップ，ツインジェリー，ショーツ 等）	3,973,048	35.5	3,087,254	32.4	7,060,302	34.1
ナイトウェア（ネグリジェ，パジャマ，ラウンジウェア 等）	1,983,217	17.7	1,699,980	17.9	3,683,197	17.8
ボディウェア（ボディウェア，スカート 等）	263,614	2.4	231,919	2.4	495,533	2.4
子供もの（スリープウェア，ランジェリー，ラウンジ等）	672,167	6.0	619,164	6.5	1,291,331	6.2
アウター（ドレス 等）	215,972	1.9	235,401	2.5	451,373	2.2
合計	11,191,368	100.0	9,513,428	100.0	20,704,796	100.0

(注) 1. 金額は製造原価による。
2. 生産計画には外注分を含んでいる。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社はその製品の大部分を百貨店・小売店に直接販売しており，一部を地方問屋を通じて小売店へ販売している。その関係を図示すると次の通りである。



(2) 販 売 実 績

（単位：千円，％）

期別 / 項目 / 品種	第29期（51/9～52/8）			第30期（52/9～53/8）		
	金額	構成比	月平均	金額	構成比	月平均
ファンデーションガーメント（ブラジャー，ガードル，ボディスーツ 等）	26,664,377	40.0	2,222,031	28,163,352	41.2	2,346,946
ランジェリー（スリップ，ツインジェリー，ショーツ 等）	22,174,203	33.3	1,847,850	22,602,059	33.1	1,883,505
ナイトウェア（ネグリジェ，パジャマ，ラウンジウェア 等）	11,162,296	16.7	930,192	10,698,568	15.7	891,547
ボディウェア（ボディウェア，スカート 等）	1,539,687	2.3	128,307	1,569,293	2.3	130,774
子供もの（スリープウェア，ランジェリー，ラウンジ等）	3,993,722	6.0	332,810	3,913,940	5.7	326,162
アウター（ドレス 等）	771,051	1.2	64,254	1,006,655	1.5	83,888
その他	357,440	0.5	29,787	388,573	0.5	32,381
合計	66,662,776	100.0	5,555,231	68,342,440	100.0	5,695,203

(3) 主要製品の販売価格の推移

第２９期事業年度（昭和５１年９月～昭和５２年８月）および第３０期事業年度（昭和５２年９月～昭和５３年８月）の主要製品の販売平均単価の推移は下記の通りである。

（単位：一枚につき，円）

製品名	品番 ＼ 期別	第29期（51/9～52/8）						第30期（52/9～53/8）					
		51/10	12	52/2	4	6	8	52/10	12	53/2	4	6	8
ブラジャー	B3112	1,360	1,348	1,333	1,355	1,358	1,375	1,349	1,337	1,322	1,364	1,337	1,349
	B3130	1,923	1,925	1,909	1,896	1,892	1,875	1,918	1,900	1,869	1,917	1,901	1,894
ガードル	G2351	2,802	3,032	3,133	2,961	3,040	3,019	3,091	3,105	2,928	3,095	2,907	3,096
	G4414	3,167	3,281	3,258	3,425	3,266	3,322	3,336	3,366	3,270	3,313	3,243	3,320
ボディスーツ	AL0623	5,816	5,870	5,517	5,235	5,339	5,347	5,314	5,328	5,296	5,251	5,153	5,263
	AL0821	5,709	5,794	5,717	5,554	5,482	5,585	5,865	5,887	5,896	5,857	5,819	5,829
スリップ	PS6865	1,711	1,681	1,699	1,705	1,704	1,706	1,709	1,657	1,736	1,720	1,702	1,736
	PS6858	—	2,085	2,069	2,032	2,032	2,238	2,265	2,209	2,264	2,136	1,853	—
ツインジェリー	FS6290	2,012	1,965	2,036	2,038	2,033	2,068	2,076	2,069	2,036	2,051	2,036	2,056
	FS6278	—	—	2,603	2,581	2,392	2,403	2,401	2,400	2,374	2,399	2,397	2,408
ネグリジェ	N2152 (春)	—	—	—	—	—	—	—	3,030	3,159	2,553	—	—
	N3329 (夏)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,141	2,665	—

(4) 販売先別売上表

（単位：千円）

販売先 ＼ 期別 摘要	第29期（51/9～52/8）			第30期（52/9～53/8）		
	店数	金額	構成比	店数	金額	構成比
都市百貨店	54軒	11,702,472	17.6%	54軒	11,678,965	17.1%
地方百貨店	218	17,073,123	25.6	219	17,268,495	25.3
量販店	620	5,553,785	8.3	631	4,684,957	6.9
専門店	682	11,042,147	16.6	773	13,988,905	20.4
一般小売店	1,547	15,252,412	22.9	1,559	14,806,659	21.7
問屋	20	6,038,837	9.0	20	5,914,459	8.6
合計	3,141	66,662,776	100.0	3,256	68,342,440	100.0

第4　設　備　の　状　況

1. 設　　備

事業所名	取扱業務	従業員数	土地 面積	土地 帳簿価額	建物 構造	建物 面積	建物 帳簿価額	その他の設備 機械設備	その他の設備 その他	合計
		人	㎡	円		㎡	円	円	円	円
本社	管理業務	841	7,466	261,239	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上7階建事務所	20,678	573,281	28,321	689,336	1,552,177
本社工場	ファンデーション製造	565	3,223	51,010	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上4階建工場	8,522	197,239	73,996	8,257	330,502
物流センター	製品管理	227	3,314	199,228	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上10階建倉庫（2棟）	21,462	1,465,362	—	30,104	1,694,694
資材センター	資材管理	63	1,927	63,394	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上3階建倉庫	4,235	202,623	—	6,349	272,366
新宿店	販売業務	368	899	24,508	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上9階建事務所	6,513	292,976	—	34,748	352,232
五反田店	〃	168	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上10階建第28興和ビル賃借	(4,668)	124,708	—	26,047	150,755
芝店	〃	219	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上9階建東運ビルの中5階および6階を賃借	(4,030)	9,022	—	21,089	30,111
浅草橋店	〃	203	(242) 346	58,540	鉄骨鉄筋コンクリート造地下2階地上9階建事務所（共同ビル）	5,251	993,453	—	72,784	1,124,777
札幌店	〃	113	432	5,968	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	3,291	229,511	—	18,717	254,196
大阪店	〃	348	1,833	963,749	鉄骨鉄筋コンクリート造地下2階地上8階建事務所	11,488	1,363,765	—	94,108	2,421,622
京都店	〃	418	(2,395) 963	1,218	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	13,042	1,502,451	—	73,659	1,577,328
名古屋店	〃	192	1,370	295,010	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	8,639	943,691	—	73,339	1,312,040
福岡店	〃	190	752	51,465	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	4,984	280,512	—	20,091	352,068
その他	子会社賃貸（縫製5子会社）	—	53,444	279,648	—	20,746	1,058,437	—	74,307	1,412,392
	厚生施設（独身寮社宅等）	—	157,135	2,866,331	—	30,235	1,714,846	—	225,945	4,807,122
	その他（事業所予定地等）	—	73,543	3,769,696	—	(1,525) 5,348	265,707	—	26,474	4,061,877
計	—	3,915	(2,637) 306,647	8,891,004	—	(10,223) 164,434	11,217,584	102,317	1,495,354	21,706,259

(注) 1. （ ）内は外書で賃借しているものである。
2. その他の設備のその他は，構築物500,961千円，工具器具備品964,537千円，車両運搬具29,856千円である。
3. 建設仮勘定161,527千円は含んでいない。
4. ほかに外注下請工場が約200軒ある。
5. 縫製5子会社とは長崎，新潟，福岡，福島，熊本の各子会社をさす。

機械設備の事業所別明細

事業所名＼区分	動力ミシン 台数	動力ミシン 金額	電動裁断機 台数	電動裁断機 金額	その他	合計
本社	239台	26,338円	2台	703円	1,280円	28,321円
本社工場	990	69,984	21	3,710	302	73,996
計	1,229	96,322	23	4,413	1,582	102,317

生産能力に影響を及ぼすような機械設備の休止はない。

2. 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

計画の内容及び必要性	予算金額	既支払額	今後の所要額	着工年月又は取得年月	完成予定年月	摘要
福利厚生施設（家族寮建設）	円 130,000	円 0	円 130,000	年 月 53 12	年 月 54 5	鉄筋コンクリート造り 4階建 家族寮16世帯分
計	130,000	0	130,000	—	—	――――

(注) 今後の所要額130,000千円は，自己資金をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却，撤去又は災害による滅失はない。

第５　経　理　の　状　況

当社は証券取引法第１９３条の２に基づき第３０期事業年度（昭和５２年９月１日から昭和５３年８月３１日まで）の財務諸表について，等松・青木監査法人により監査を受け次の通り監査報告書を受領した。

監　査　報　告　書

株式会社　ワ　コ　ー　ル

代表取締役社長　塚　本　幸　一　殿

作成年月日　昭和５３年１１月２９日

監査法人の名称　等松・青木監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　長谷信之

代表社員
関与社員　公認会計士　海原　旦

当監査法人は，証券取引法第１９３条の２に基づく監査証明を行うため，この有価証券報告書に記載されている株式会社ワコールの昭和５２年９月１日から昭和５３年８月３１日までの第３０期事業年度の財務諸表，すなわち，貸借対照表，損益計算書，利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては，一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し，通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果，会社の採用する会計処理の原則及び手続は，一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，かつ，前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており，また，財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって，当監査法人は，上記の財務諸表が株式会社ワコールの昭和５３年８月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には，公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

主たる事務所所在地　東京都港区虎ノ門１丁目２番８号
虎　門　琴　平　会　館
電話　東京（03）503－7221（代）

関与社員が執務した事務所所在地　大阪市東区瓦町５丁目３９番地
大　阪　化　学　繊　維　会　館
電話　大阪（06）202－3066（代）

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資　産　の　部

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第29期（52・8・31現在） 金額		比率	第30期（53・8・31現在） 金額		比率
			%			%
Ⅰ 流動資産		※1			※1	
1. 現金及び預金		※8 11,085,181			※8 14,019,456	
2. 受取手形		※2 3,173,624			※2 2,726,017	
3. 売掛金		8,306,440			8,414,654	
4. 有価証券		※5 3,862,750			※5 1,677,344	
5. 製品商品		7,676,102			7,798,663	
6. 原材料		756,011			684,502	
7. 仕掛品		462,092			317,696	
8. 下請先に対する有償支給材料		—			※3 1,436,291	
9. 関係会社に対する有償支給材料		—			※3 1,483,578	
10. 下請先に対する短期債権		※3 1,312,867			—	
11. 関係会社に対する短期債権		※3 1,298,184			—	
12. 関係会社短期貸付金		1,181,500			887,000	
13. その他		96,480			96,928	
貸倒引当金		△ 198,760			△ 208,942	
流動資産合計		39,012,471	57.5		39,333,187	55.7
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	14,468,921			15,108,730		
減価償却引当金	3,088,989	※4 11,379,932		3,891,146	※4 11,217,584	
2. 構築物	742,325			792,369		
減価償却引当金	253,638	488,687		291,408	500,961	
3. 機械装置	341,281			329,684		
減価償却引当金	212,950	128,331		227,367	102,317	
4. 車両運搬具	79,256			75,376		
減価償却引当金	45,821	33,435		45,520	29,856	
5. 工具器具備品	1,535,350			1,590,062		
減価償却引当金	539,554	995,796		625,525	964,537	
6. 土地		※4 8,015,140			※4 8,891,004	
7. 建設仮勘定		188,024			161,527	
有形固定資産合計		21,229,345			21,867,786	

（単位：千円）

期別 / 科目	第29期（52・8・31現在） 金額	比率	第30期（53・8・31現在） 金額	比率
		%		%
(2) 無形固定資産				
1. 借地権	585,603		585,603	
2. 商標権	3,529		2,873	
3. 電話施設利用権	22,714		26,196	
4. 施設借用権利金	※4 96,719		※4 146,437	
無形固定資産合計	708,565		761,109	
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	※4 ※5 3,398,319		※4 ※5 4,141,408	
2. 関係会社株式	※8 949,953		※8 1,743,118	
3. 出資金	35,275		35,260	
4. 長期貸付金	220,238		123,545	
5. 従業員に対する長期貸付金	347,567		326,863	
6. 関係会社長期貸付金	272,000		305,000	
7. 破産債権	148,990		145,820	
8. 長期前払費用	199,516		270,242	
9. 施設借用保証金	909,556		959,983	
10. 1年をこえる銀行預金	※6 300,000		※6 400,000	
11. 役員生命保険料払込金	99,097		105,359	
12. その他	222,032		258,606	
貸倒引当金	△ 159,490		△ 155,320	
投資その他の資産合計	6,943,053		8,659,884	
固定資産合計	28,880,963	42.5	31,288,779	44.3
資産合計	67,893,434	100.0	70,621,966	100.0

負　債　の　部

（単位：千円）

科目＼期別	第29期（52・8・31現在） 金額		比率	第30期（53・8・31現在） 金額		比率
			%			%
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形		5,741,449			6,474,534	
2. 買掛金		2,311,221			2,303,153	
3. 関係会社に対する買掛金		539,088			797,265	
4. 短期借入金（一部担保付）		4,230,000			4,240,000	
5. 1年以内返済長期借入金（担保付）		2,428,784			2,113,466	
6. 未払金		1,125,087			683,093	
7. 未払費用		980,172			814,056	
8. 預り金		48,749			60,355	
9. 法人税等引当金		2,766,555			3,004,299	
10. 負債性引当金						
1) 返品調整引当金	540,000			※9 880,000		
2) 賞与引当金	1,366,000			1,406,000		
3) 事業税等引当金	824,405	2,730,405		889,492	3,175,492	
11. 設備代金支払手形		113,219			37,784	
12. その他		491,352			544,467	
流動負債合計		23,506,081	34.6		24,247,964	34.3
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金（担保付）		4,753,500			2,674,903	
2. 長期未払金（担保付）		344,886			123,720	
3. 負債性引当金						
一退職給与引当金		756,425			954,105	
4. 預り保証金		222,532			260,306	
固定負債合計		6,077,343	9.0		4,013,034	5.7
Ⅲ 特定引当金						
1. 価格変動準備金		280,000			265,000	
2. 海外投資等損失準備金		67,418			56,859	
特定引当金合計		347,418	0.5		321,859	0.5
負債合計		29,930,842	44.1		28,582,857	40.5

資　本　の　部

（単位：千円）

期別 / 科目	第29期（52・8・31現在） 金額		比率	第30期（53・8・31現在） 金額		比率
Ⅰ 資本金		※7 4,980,000	% 7.3		※7 5,976,000	% 8.5
Ⅱ 資本準備金		※7 15,104,071	22.3		14,108,071	20.0
Ⅲ 利益準備金		900,000	1.3		1,100,000	1.5
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
1) 別途積立金	10,000,000			13,000,000		
2) 配当平均積立金	1,250,000			1,600,000		
3) 退職給与積立金	350,000			450,000		
4) 創立30周年記念事業積立金	0	11,600,000		200,000	15,250,000	
2. 当期未処分利益		5,378,521			5,605,038	
その他の剰余金合計		16,978,521	25.0		20,855,038	29.5
資本合計		37,962,592	55.9		42,039,109	59.5
負債資本合計		67,893,434	100.0		70,621,966	100.0

（脚　注）

第29期

※1　現金及び預金のうち定期預金100,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき，昭和52年3月31日現在の従業員預り金394,675千円の100％に相当する金額を※6社内預金引当信託と共同して保全するため，銀行保証の担保に提供している。

※2　このほか，受取手形割引高625,142千円。

※3　下請先および関係会社に対する短期債権は，下請先および関係会社に対する材料有償支給分の未決済残高である。

第30期

※1　現金及び預金のうち定期預金100,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき，昭和53年3月31日現在の従業員預り金498,057千円の100％に相当する金額を※6社内預金引当信託と共同して保全するため，銀行保証の担保に提供している。

※2　このほか，受取手形割引高1,379,924千円。

※3　有償支給材料は従来下請先に対する短期債権としていたが，よりその実態をあらわす為，当該科目に変更した。

第　29　期

※4　このうち建物8,090,666千円，土地3,723,203千円，投資有価証券632,890千円は，短期借入金450,000千円，長期借入金4,753,500千円，1年以内返済長期借入金2,428,784千円および長期未払金344,886千円の担保に提供している。

固定資産の取得価額から圧縮記帳額がそれぞれ次の通り控除されている。

建　　物	14,163千円
土　　地	333,970千円
施設借用権利金	1,054千円

※5　取引所の相場のある有価証券の評価方法は低価法によっている。

※6　1年をこえる銀行預金は全額が貯蓄管理に関する協定に基づき，昭和52年3月31日現在の従業員預り金394,675千円の100％に相当する金額を※1銀行保証と共同して保全するため社内預金引当信託としている。

※7(1)　授権株式数240,000千株，発行済株式数99,600千株。

(2)　昭和52年9月1日付をもって資本準備金の一部996,000千円を資本に組入れ無償新株式19,920千株を発行し，昭和52年8月31日現在の株主に対し，その所有株式1株につき0.2株の割合をもって割当てた。

※8　外貨建資産及び負債

外国通貨	25千US$
関係会社株式	58,368千Won
	7,600千NT$
	3,920千Bahts

第　30　期

※4　このうち建物7,234,014千円，土地3,568,344千円，投資有価証券650,902千円は，短期借入金450,000千円，長期借入金2,674,903千円，1年以内返済長期借入金2,113,466千円および長期未払金123,720千円の担保に提供している。

固定資産の取得価額から圧縮記帳額がそれぞれ次の通り控除されている。

建　　物	14,163千円
土　　地	333,970千円
施設借用権利金	1,054千円

※5　取引所の相場のある有価証券の評価方法は低価法によっている。

※6　1年をこえる銀行預金は全額が貯蓄管理に関する協定に基づき，昭和53年3月31日現在の従業員預り金498,057千円の100％に相当する金額を※1銀行保証と共同して保全するため社内預金引当信託としている。

※7　授権株式数240,000千株，発行済株式数119,520千株。

※8　外貨建資産及び負債

外国通貨	61千US$
関係会社株式	4,198千US$
	58,368千Won
	7,600千NT$
	3,920千Bahts

※9　会計処理の変更

返品調整引当金は，従来百貨店売上に適用していたが，一般の返品状況に鑑み当営業年度より全ての売上高に対して設定することに会計処理を変更した。

会計処理の変更による同引当金の増加額は，270,000千円である。内20,000千円が当期増加額，250,000千円が過年度分である。

第 29 期

（保 証 債 務）

当社は次の通り債務保証をしている。

（相 手 先）	（保証債務）	（債権者）
株式会社ワコールインターナショナル（輸出入に関する取引および受取手形割引高の保証）	430,498千円	三 菱 銀 行
株式会社ワコールインターナショナル（輸出入に関する取引および受取手形割引高の保証）	68,628千円	第一勧業銀行
株式会社ワコールインターナショナル（輸出入に関する取引および受取手形割引高の保証）	61,810千円	京 都 銀 行
株式会社ワコールインターナショナル（受取手形割引高の保証）	41,541千円	住 友 銀 行
台湾華歌爾股份有限公司（輸出入に関する取引保証）	(28,369千NT$) 199,432千円	第一勧業銀行
THAI WACOAL CO., LTD（輸出入に関する取引保証）	(13,913千Bahts) 189,774千円	東 京 銀 行
THAI WACOAL CO., LTD（借 入 金）	(5,100千Bahts) 69,513千円	東 京 銀 行
THAI WACOAL CO., LTD（借 入 金）	(500千US$) 133,625千円	三 菱 銀 行
株式会社北野商店（借 入 金）	23,150千円	中小企業金融公庫
株式会社アサヒ（借 入 金）	50,000千円	福 井 銀 行
当社従業員住宅資金借入（住 宅 借 入 金）	617,770千円	三菱信託銀行
計	1,885,741千円	

（外貨建資産の邦貨への換算基準）

外国通貨については決算日の為替相場による円換算額を付し，外貨建の保有株式については取得時の為替相場による円換算額を付している。

第 30 期

（保 証 債 務）

当社は次の通り債務保証をしている。

（相 手 先）	（保証債務）	（債権者）
株式会社ワコールインターナショナル（輸出入に関する取引および受取手形割引高の保証）	501,004千円	三 菱 銀 行
株式会社ワコールインターナショナル（輸出入に関する取引および受取手形割引高の保証）	119,743千円	第一勧業銀行
株式会社ワコールインターナショナル（輸出入に関する取引および受取手形割引高の保証）	71,207千円	京 都 銀 行
株式会社ワコールインターナショナル（受取手形割引高の保証）	50,015千円	住 友 銀 行
台湾華歌爾股份有限公司（輸出入に関する取引保証）	(45,629千NT$) 261,000千円	第一勧業銀行
THAI WACOAL CO., LTD（輸出入に関する取引保証）	(32,085千Bahts) 306,000千円	東 京 銀 行
THAI WACOAL CO., LTD（借 入 金）	(4,100千Bahts) 41,820千円	東 京 銀 行
THAI WACOAL CO., LTD（借 入 金）	(850千US$) 161,372千円	東 京 銀 行
THAI WACOAL CO., LTD（借 入 金）	(500千US$) 94,925千円	三 菱 銀 行
株式会社北野商店（借 入 金）	16,250千円	中小企業金融公庫
株式会社アサヒ（借 入 金）	50,000千円	福 井 銀 行
当社従業員住宅資金借入（住 宅 借 入 金）	759,671千円	三菱信託銀行
計	2,433,007千円	

（外貨建資産の邦貨への換算基準）

外国通貨については決算日の為替相場による円換算額を付し，外貨建の保有株式については取得時の為替相場による円換算額を付している。

(2) 損益計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第29期（自 昭和51年9月1日 至 昭和52年8月31日） 金額		比率	第30期（自 昭和52年9月1日 至 昭和53年8月31日） 金額		比率
			%			%
Ⅰ 売上高						
1. 製品売上高	66,316,254			67,964,618		
2. 商品売上高	346,522	66,662,776	100.0	377,822	68,342,440	100.0
Ⅱ 売上原価※1						
1. 製品商品期首たな卸高	7,522,098			7,676,102		
2. 当期製品製造原価	37,613,686			38,421,047		
3. 当期商品仕入高	206,369			242,122		
合計	45,342,153			46,339,271		
4. 製品商品期末たな卸高	7,676,102	37,666,051	56.5	7,798,663	38,540,608	56.4
売上総利益		28,996,725	43.5		29,801,832	43.6
返品調整引当金繰入額		165,000	0.2		90,000	0.1
返品調整引当金控除後売上総利益		28,831,725	43.3		29,711,832	43.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	3,177,640			3,152,510		
2. 荷造発送費	792,172			787,725		
3. 通信費	195,467			199,285		
4. 旅費交通費	515,196			531,645		
5. 交際費	350,927			283,214		
6. 貸倒引当金繰入額	30,884			13,715		
7. 役員報酬	208,320			235,650		
8. 従業員給料手当	6,193,468			6,602,808		
9. 賞与引当金繰入額	929,427			966,920		
10. 退職金	9,160			11,722		
11. 退職給与引当金繰入額	93,152			163,041		
12. 法定福利費	416,361			462,295		
13. 福利厚生費	256,672			266,252		
14. 水道光熱費	195,325			270,906		
15. 修繕費	181,313			226,431		
16. 資産賃借料	634,310			671,898		
17. 減価償却費	※2 905,642			※2 1,113,953		
18. 損害保険料	65,815			57,763		

（単位：千円）

期別 / 科目	第29期（自 昭和51年9月1日 至 昭和52年8月31日） 金額		比率	第30期（自 昭和52年9月1日 至 昭和53年8月31日） 金額		比率
			%			%
19. 税金公課	110,743			212,544		
20. 研究費	138,336			149,190		
21. 消耗工具器具備品費	119,557			43,945		
22. 事務用消耗品費	130,030			140,933		
23. 支払手数料	217,880			281,147		
24. 事業税中間納付額	611,003			668,998		
25. 事業税等引当金繰入額	※3 801,011			※3 853,656		
26. 雑費	333,167	17,612,978	26.5	442,821	18,810,967	27.5
営業利益		11,218,747	16.8		10,900,865	16.0
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	※4 945,157			※4 809,281		
2. 受取配当金	※4 159,890			※4 160,766		
3. 資産賃貸料	29,806			35,421		
4. 関係会社からの資産賃貸料	115,495			255,787		
5. 有価証券売却益	126,993			183,687		
6. 雑収入	※4 53,741	1,431,082	2.2	※4 127,678	1,572,620	2.3
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息・割引料	1,239,418			951,386		
2. 原価外租税	301,451			107,527		
3. 新株式発行費用	744,546			22,688		
4. 為替差損	0			165,730		
5. 雑損失	49,609	2,335,024	3.5	73,376	1,320,707	2.0
経常利益		10,314,805	15.5		11,152,778	16.3
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5 1,630			※5 427		
2. 投資有価証券売却益	15,989			19,665		
3. 前期損益修正						
1) 法人税更正による修正	9,682			175,443		
2) 債権償却特別勘定戻入益	9,672			3,206		
3) 前期経費修正	3,201			20,819		
小計	22,555			199,468		
4. その他の特別利益	6,018	46,192	—	605	220,165	0.3

（単位：千円）

期別 / 科目	第29期（自 昭和51年9月1日 至 昭和52年8月31日） 金額		比率	第30期（自 昭和52年9月1日 至 昭和53年8月31日） 金額		比率
			%			%
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※6 1,362			※6 26,582		
2. 固定資産廃棄損	※7 37,130			※7 48,794		
3. 有価証券評価損	25,371			44,122		
4. 返品調整引当金前期調整額	0			250,000		
5. 役員退職慰労金	0			14,000		
6. 前期損益修正						
一前期経費計上額	3,800			11,361		
7. その他の特別損失	7,045	74,708	0.1	2,526	397,385	0.6
税引前当期純利益		10,286,289	15.4		10,975,558	16.0
価格変動準備金戻入額	0			15,000		
海外投資等損失準備金戻入額	10,559	10,559	—	10,559	25,559	—
海外投資等損失準備金繰入額	8,423	8,423	—	0	0	—
税引前当期利益		10,288,425	15.4		11,001,117	16.0
法人税及び住民税額		5,000,000	7.5		5,500,000	8.0
当期利益		5,288,425	7.9		5,501,117	8.0
前期繰越利益金		90,096	0.1		103,921	0.2
当期未処分利益金		5,378,521	8.0		5,605,038	8.2

（脚　注）

第29期

※1　たな卸資産の評価基準及びたな卸方法。

原材料
仕掛品　先入先出法による低価法
製品商品

※2　租税特別措置法に基づく割増償却額82,409千円（限度額に対し100％）を含んでいる。

※3　事業税等引当金繰入額の内訳は下記の通りである。

事業税引当額　750,000千円
事業所税引当額　51,011千円

※4　関係会社からの営業外収益で区分掲記したもの以外の金額は，220,839千円である。

第30期

※1　たな卸資産の評価基準及びたな卸方法。

原材料
仕掛品　先入先出法による低価法
製品商品

※2　租税特別措置法に基づく割増償却額29,469千円（限度額に対し100％）を含んでいる。

※3　事業税等引当金繰入額の内訳は下記の通りである。

事業税引当額　794,000千円
事業所税引当額　59,656千円

※4　関係会社からの営業外収益で区分掲記したもの以外の金額は，218,548千円である。

（脚　注）

第　29　期

※5　固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区　分	金　額
機械装置他	1,630千円
合　計	1,630

※6　固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区　分	金　額
機械装置	306千円
工具器具備品	382
車両運搬具他	674
合　計	1,362

※7　固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区　分	金　額
建物	14,745千円
構築物	2,046
機械装置	159
工具器具備品	19,488
無形固定資産他	692
合　計	37,130

第　30　期

※5　固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区　分	金　額
機械装置他	427千円
合　計	427

※6　固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区　分	金　額
機械装置	1千円
工具器具備品	25,212
車両運搬具他	1,369
合　計	26,582

※7　固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区　分	金　額
建物	9,801千円
構築物	77
機械装置	483
工具器具備品	26,112
無形固定資産他	12,321
合　計	48,794

製造原価明細書

（単位：千円）

期別 / 科目	第29期（自 昭和51年9月1日 至 昭和52年8月31日） 金額	比率	第30期（自 昭和52年9月1日 至 昭和53年8月31日） 金額	比率
Ⅰ 材料費	※1 32,094,551	86.3 %	※1 33,235,999	86.8 %
Ⅱ 労務費	3,402,389	9.2	3,588,412	9.4
Ⅲ 経費	1,680,741	4.5	1,452,240	3.8
（外注加工費）	（659,972）	（1.8）	（393,112）	（1.0）
（減価償却費）	（176,812）	（0.5）	（194,593）	（0.5）
（その他）	（843,957）	（2.2）	（864,535）	（2.3）
当期製造総費用	37,177,681	100.0	38,276,651	100.0
仕掛品期首たな卸高	898,097		462,092	
計	38,075,778		38,738,743	
仕掛品期末たな卸高	462,092		317,696	
当期製品製造原価	37,613,686		38,421,047	

（脚　注）

第29期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し，事業部をファンデーション，ランジェリー，ナイトウェアおよびアウターに大別している関係上，原価集計も四大分割される。
2. 更に部門別，工程別に予定原価をもって配賦計算を行ない，期末に実際原価との差額については，税法の基準による原価差額の調整を行なって期末評価額を実際原価に修正している。

※1. 材料費のうち，関係会社よりの半製品仕入高

14,562,335千円

関係会社に対する原材料有償支給高

8,565,443千円

第30期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し，事業部をファンデーション，ランジェリー，ナイトウェアおよびアウターに大別している関係上，原価集計も四大分割される。
2. 更に部門別，工程別に予定原価をもって配賦計算を行ない，期末に実際原価との差額については，税法の基準による原価差額の調整を行なって期末評価額を実際原価に修正している。

※1. 材料費のうち，関係会社よりの半製品仕入高

16,137,881千円

関係会社に対する原材料有償支給高

9,836,726千円

(3) 利益金処分計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第29期 昭和52年11月29日			第30期 昭和53年11月29日		
Ⅰ 当期未処分利益金			5,378,521			5,605,038
Ⅱ 利益金処分額						
1. 利益準備金		200,000			200,000	
2. 配当金		1,344,600			1,494,000	
3. 役員賞与金		80,000			80,000	
4. 任意積立金						
1) 別途積立金	3,000,000			3,000,000		
2) 配当平均積立金	350,000			400,000		
3) 退職給与積立金	100,000			100,000		
4) 創立30周年記念事業積立金	200,000	3,650,000	5,274,600	200,000	3,700,000	5,474,000
Ⅲ 次期繰越利益金			103,921			131,038

(注) この計算書は日付日現在の株主総会において承認された。

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

（単位：千円）

		銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	投資有価証券	㈱三菱銀行	50円	2,561,500株	652,595	652,595	
		㈱第一勧業銀行	50	1,687,500	398,186	398,186	(注)
		㈱三和銀行	50	1,300,000	355,089	355,089	
		三菱信託銀行㈱	50	1,685,000	354,862	354,862	
		㈱京都銀行	50	560,400	145,121	145,121	
		㈱滋賀銀行	50	432,000	144,433	144,433	
		㈱東海銀行	50	500,000	125,376	116,514	
		東京海上火災保険㈱	50	256,000	110,701	110,701	
		伊藤忠商事㈱	50	427,180	137,981	103,212	
		日興証券㈱	50	310,000	100,136	100,136	
		松下電器産業㈱	50	150,000	90,480	90,480	
		㈱日本興業銀行	50	359,999	83,580	79,333	
		旭化成工業㈱	50	373,401	65,291	53,792	
		㈱伊勢丹	50	159,500	53,296	53,296	
		㈱北海道拓殖銀行	50	295,000	50,402	50,402	
		山一証券㈱	50	140,000	34,960	34,960	
		㈱文化環境センター	500	66,000	33,000	33,000	
		㈱田中屋伊勢丹	100	320,000	32,000	32,000	
		帝人㈱	50	270,480	34,934	31,902	
		ダイニック㈱	50	223,807	33,810	30,214	
		蝶理㈱	50	350,947	54,608	29,013	
		三共生興㈱	50	71,500	25,838	23,864	
		㈱イトーヨーカ堂	50	42,248	23,557	23,557	
		京都産業サービス㈱	500	30,000	15,000	15,000	
		野村㈱	50	37,528	12,794	12,794	
		その他54銘柄	—	792,611	190,564	173,891	
		小計	—	13,402,601	3,358,594	3,248,347	
	有価証券	リッカー㈱	50	300,000	68,885	66,169	
		㈱資生堂	50	50,000	64,765	57,417	
		日産自動車㈱	50	60,000	48,514	44,437	
		本田技研工業㈱	50	55,000	34,820	29,112	
		㈱リコー	50	50,000	27,474	27,474	
		東京電力㈱	50	20,000	21,582	21,582	
		小計	—	535,000	266,040	246,191	
合計			———	13,937,601	3,624,634	3,494,538	———

（単位：千円）

		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	投資有価証券	利付興業債券	50,000	50,000	50,000	(注)
		その他公社債 5銘柄	7,930	7,878	7,784	
		小計	57,930	57,878	57,784	
	有価証券	利付興業債券	80,000	80,000	80,000	
		利付東京銀行債券	50,000	49,975	49,975	
		割引興業債券	210,000	200,730	200,730	
		割引東京銀行債券	20,000	19,064	19,064	
		割引長期信用債券	300,000	289,099	289,099	
		三菱重工業社債券	40,000	39,480	39,480	
		6.1利付国庫債券	100,000	98,100	98,100	
		政府保証道路債券	100,000	99,900	99,900	
		スペイン国有鉄道円貨債券	100,000	99,150	99,150	
		その他公社債券 3銘柄	30,000	30,680	30,680	
		その他国庫債券 1銘柄	5,000	4,975	4,975	
		小計	1,035,000	1,011,153	1,011,153	
	合計		1,092,930	1,069,031	1,068,937	――――

		種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	投資有価証券	三菱信託銀行貸付信託受益証券	20,000	20,000	(注)
		山一証券投資信託受益証券	302,900	294,675	
		日興証券投資信託受益証券	419,900	394,253	
		日本勧業角丸証券投資信託受益証券	2,541	2,103	
		和光証券投資信託受益証券	89,150	77,688	
		日本投信投資信託受益証券	46,620	46,558	
		小計	881,111	835,277	
	有価証券	三菱信託銀行貸付信託受益証券	420,000	420,000	
		小計	420,000	420,000	
	合計		1,301,111	1,255,277	
総合計			5,994,776	5,818,752	――――

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により，貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。

(ロ) 有形固定資産明細表

（単位：千円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	14,468,921	※1 737,188	97,379	15,108,730	3,891,146	11,217,584	
構築物	742,325	80,008	29,964	792,369	291,408	500,961	
機械装置	341,281	11,871	23,468	329,684	227,367	102,317	
車両運搬具	79,256	14,880	18,760	75,376	45,520	29,856	
工具器具備品	1,535,350	179,247	124,535	1,590,062	625,525	964,537	
土地	8,015,140	※2 891,542	15,678	8,891,004	—	8,891,004	
建設仮勘定	188,024	※3 1,507,257	1,533,754	161,527	—	161,527	
計	25,370,297	3,421,993	1,843,538	26,948,752	5,080,966	21,867,786	——

㊟ 当期増加の主たる明細

※1 厚生施設新築 492,935千円

※2 WIC本社用地 765,937千円

本社駐車場隣地 105,838千円

※3 厚生施設新築 492,935千円

WIC本社用地 765,937千円

本社駐車場隣地 105,838千円

(ハ) 無形固定資産明細表

（単位：千円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
借地権	585,603	—	—	—	585,603	
商標権	6,625	—	—	3,752	2,873	
電話施設利用権	22,714	3,482	—	—	26,196	
施設借用権利金	127,825	83,488	21,048	43,828	146,437	
計	742,767	86,970	21,048	47,580	761,109	——

(二) 関係会社有価証券明細表

（単位：千円）

	銘柄	一株の金額	期首残高 株数	期首残高 取得価額	期首残高 貸借対照表計上額	当期増加額 株数	当期増加額 金額	当期減少額 株数	当期減少額 金額	期末残高 株数	期末残高 取得価額	期末残高 貸借対照表計上額	摘要
		円	株			株		株		株			
株式	和江㈱	500	250,000	125,000	125,000	0	0	0	0	250,000	125,000	125,000	子会社
	㈱ワコールインターナショナル	500	600,000	300,000	300,000	0	0	0	0	600,000	300,000	300,000	〃
	長崎ワコール縫製㈱	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	〃
	新潟ワコール縫製㈱	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	〃
	東海ワコール縫製㈱	500	30,000	45,000	45,000	0	0	0	0	30,000	45,000	45,000	〃
	福岡ワコール縫製㈱	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	〃
	福島ワコール縫製㈱	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	〃
	熊本ワコール縫製㈱	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	〃
	北陸ワコール縫製㈱	500	60,000	174,000	174,000	0	0	0	0	60,000	174,000	174,000	〃
	㈱トリーカ	500	30,800	15,400	15,400	0	0	0	0	30,800	15,400	15,400	関連会社
	㈱アサヒ	500	22,500	11,250	11,250	0	0	0	0	22,500	11,250	11,250	〃
	THAI WACOAL CO., LTD.	Bahts 1,000	3,920	Bahts (3,920,000) 60,141	Bahts (3,920,000) 58,384	0	0	0	0	3,920	Bahts (3,920,000) 60,141	Bahts (3,920,000) 58,384	〃
	和江繊維㈱	Won 1,000	58,368	Won (58,368,000) 57,496	Won (58,368,000) 49,043	0	0	0	0	58,368	Won (58,368,000) 57,496	Won (58,368,000) 49,043	〃
	台湾華歌薾股份有限公司	NT$ 100	76,000	NT$ (7,600,000) 63,931	NT$ (7,600,000) 61,876	0	0	0	0	76,000	NT$ (7,600,000) 63,931	NT$ (7,600,000) 61,876	〃
	OLGA COMPANY	US$ 0.5	0	0	0	300,000	US$ (4,198,430) 793,165	0	0	300,000	US$ (4,198,430) 793,165	US$ (4,198,430) 793,165	〃
	計	—	1,351,588	962,218	949,953	300,000	793,165	0	0	1,651,588	1,755,383	1,743,118	—

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により，貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 子会社との関係内容は，第6・親会社及び子会社に関する事項を参照。

3. 関連会社との関係内容は，次のとおりである。

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任 当社役員	役員の兼任 当社職員	貸付金 短期	貸付金 長期	営業上の取引	設備の賃貸借
		百万円			人	人	百万円	百万円		
㈱トリーカ	鳥取市今町	52	各種繊維品の縫製加工及び販売	29.9%	2	0	0	0	当社製品の縫製下請	なし
		千US$								
OLGA COMPANY	米国・ロサンゼルス	522	同上	28.9	0	0	0	0	なし	なし

(ホ) 関係会社貸付金明細表

（単位：千円）

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期日	担保物件
短期	和江㈱	60,000	120,000	120,000	60,000	54. 7. 12	なし
	㈱ワコールインターナショナル	940,000	1,000,000	1,440,000	500,000	54. 8. 31	なし
	長崎ワコール縫製㈱	0	35,000	35,000	0	—	—
	新潟ワコール縫製㈱	71,500	40,000	111,500	0	—	—
	福岡ワコール縫製㈱	30,000	90,000	30,000	90,000	54. 8. 31	なし
	福島ワコール縫製㈱	45,000	120,000	45,000	120,000	54. 8. 31	なし
	熊本ワコール縫製㈱	35,000	117,000	35,000	117,000	54. 8. 31	なし
	計	1,181,500	1,522,000	1,816,500	887,000	—	—
長期	和江㈱	100,000	0	0	100,000	特に定めず	なし
	㈱ワコールインターナショナル	40,000	0	40,000	0	—	—
	新潟ワコール縫製㈱	16,000	0	16,000	0	—	—
	福島ワコール縫製㈱	53,000	23,000	0	76,000	57. 4. 15	なし
	熊本ワコール縫製㈱	63,000	0	0	63,000	56.11.15	なし
	福岡ワコール縫製㈱	0	66,000	0	66,000	57. 3. 15	なし
	計	272,000	89,000	56,000	305,000	—	—
合計		1,453,500	1,611,000	1,872,500	1,192,000	—	—

(ハ) 長期借入金明細表

（単位：千円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					使途	担保物件
三菱銀行京都支店	(299,000) 890,000	0	299,000	(266,000) 591,000	設備	土地・建物
第一勧業銀行烏丸支店	(232,000) 700,000	0	232,000	(208,000) 468,000	〃	〃
三菱信託銀行京都支店	(673,000) 1,602,000	0	673,000	(569,000) 929,000	〃	〃
三和銀行京都支店	(150,000) 420,000	0	150,000	(140,000) 270,000	〃	〃
東海銀行京都支店	(82,500) 260,000	0	82,500	(80,000) 177,500	〃	〃
京都銀行本店	(82,500) 260,000	0	82,500	(80,000) 177,500	〃	〃
滋賀銀行京都支店	(82,500) 260,000	0	82,500	(80,000) 177,500	〃	〃
日本興業銀行京都支店	(345,000) 1,078,000	0	345,000	(338,000) 733,000	〃	〃
日本生命保険相互会社	(209,000) 600,000	0	209,000	(152,000) 391,000	〃	土地・建物 有価証券
明治生命保険相互会社	(130,000) 400,000	0	130,000	(98,000) 270,000	〃	〃
第一生命保険相互会社	(130,000) 391,000	0	130,000	(98,000) 261,000	〃	〃
年金福祉事業団	(13,284) 321,284	35,500	13,915	(14,466) 342,869	〃	土地・建物
合計	(2,428,784) 7,182,284	35,500	2,429,415	(2,113,466) 4,788,369	——	——

(注) 1. (　)内の金額は1年以内に返済すべき金額で，流動負債に計上したものの内書で固定負債には差引2,674,903千円が計上されている。

2. 当該期以降3年間の返済予定額は下記の通りである。

53/9～54/8　2,113,466千円

54/9～55/8　913,466千円

55/9～56/8　644,466千円

(ト) 資本金明細表

（単位：千円）

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘要
	額面株式	普通株	119,520,000株	50円	5,976,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	※1 ※2
		小計	119,520,000株	――	5,976,000		
資本の額				5,976,000			

準備金の資本組入額	資本組入額	摘要
	30,000	昭和42年3月1日　資本準備金を資本組入
	25,000	昭和44年3月1日　〃
	40,000	昭和45年3月1日　〃
	60,000	昭和46年3月1日　〃
	180,000	昭和47年9月1日　〃
	230,000	昭和48年9月1日　〃
	253,000	昭和49年9月1日　〃
	600,000	昭和50年9月1日　〃
	780,000	昭和51年9月1日　〃
	996,000	昭和52年9月1日　〃
	計　3,194,000	――

(注) ※1. 関係会社の所有する当社株式38,400株
※2. 増資内訳　資本準備金の一部を資本に組入れ（昭和52年9月1日）　19,920,000株　996,000千円

(チ) 資本剰余金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						
合併差益	25,591	0	0	0	25,591	
株式発行差金	15,078,480	0	0	※1 996,000	14,082,480	
計	15,104,071	0	0	996,000	14,108,071	――

(注) ※1. 株式発行差金当期減少額は資本組入によるものである。（附属明細表(ト)資本金明細表参照）

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	900,000	200,000	0	1,100,000	前期利益処分による
任意積立金					
別途積立金	10,000,000	3,000,000	0	13,000,000	前期利益処分による
配当平均積立金	1,250,000	350,000	0	1,600,000	〃
退職給与積立金	350,000	100,000	0	450,000	〃
創立30周年記念事業積立金	0	200,000	0	200,000	〃
計	12,500,000	3,850,000	0	16,350,000	――

(ヌ) 減価償却費明細表

（単位：千円）

資産の種類		取得価額	当期償却額	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	15,108,730	874,845	3,891,146	11,217,584	25.8%	0	0
	構築物	792,369	67,657	291,408	500,961	36.8	0	0
	機械装置	329,684	35,690	227,367	102,317	69.0	0	0
	車両運搬具	75,376	12,765	45,520	29,856	60.4	0	0
	工具器具備品	1,590,062	170,844	625,525	964,537	39.3	0	0
無形固定資産	商標権	6,625	656	3,752	2,873	56.6	0	0
	施設借用権利金	190,265	18,031	43,828	146,437	23.0	0	0
投資その他の資産	長期前払費用	515,319	128,058	245,077	270,242	47.6	0	0
計		18,608,430	1,308,546	5,373,623	13,234,807	28.9	0	0

(注) 1. 償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準を採用し，有形固定資産については定率法，無形固定資産については定額法によっている。又，投資その他の資産については法人税法に規定する年数により均等償却を行なっている。
2. 建物当期償却額は租税特別措置法に基づく割増償却額２９,４６９千円を含んでいる。
3. 当期償却額の計上区分は製造１９４,５９３千円，販売費及び一般管理費1,１１３,９５３千円である。
4. 取得価額から圧縮記帳額が次の通り控除されている。
建物　14,163千円　　施設借用権利金　1,054千円

(ル) 引当金明細表

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	358,250	218,218	0	212,206	364,262	※1
返品調整引当金	540,000	340,000	0	0	880,000	※2
賞与引当金	1,366,000	1,406,000	1,366,000	0	1,406,000	※3
事業税等引当金	824,405	856,156	791,069	0	889,492	※4
退職給与引当金	756,425	243,256	45,576	0	954,105	※5
価格変動準備金	280,000	265,000	0	280,000	265,000	※6
海外投資等損失準備金	67,418	0	0	10,559	56,859	※7
計	4,192,498	3,328,630	2,202,645	502,765	4,815,718	
法人税等引当金	2,766,555	5,361,728	5,123,984	0	3,004,299	※8

(注) ※1. 貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため，法人税法による繰入限度額に個別判定による貸倒見積高を積み増して引当て流動資産に対するものと投資その他の資産に対するものと合算して記載した。当期減少額のうち，２０９,０００千円は法人税法による洗替分であり，３,２０６千円は債権償却特別勘定を設定した債権が回収されたことによる取崩し額である。
※2. 返品調整引当金　売上高と戻り高の対応関係を明確にするため，過去の返品率に基づき引当てた。
※3. 賞与引当金　従業員に支給する冬期賞与に充てるため，支給対象期間にかかる当期相当額を引当てた。
※4. 事業税等引当金　事業税および事業所税の期末未納額を引当てた。
※5. 退職給与引当金　従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため，期末要支給額の全額を引当てた。繰入基準は当期退職金要支給額の発生額の繰入れで，取崩し基準は前期末要支給額の取崩しである。
※6. 価格変動準備金　たな卸資産の価額の低落による損失に備えるため，租税特別措置法に基づき同法限度額を引当てた。当期減少額は同法による洗替分である。
※7. 海外投資等損失準備金　海外投資に伴なって生ずる損失に備えるため，租税特別措置法に基づき同法限度額を引当てた。当期減少額は同法による取崩しである。
※8. 法人税等引当金　法人税および住民税の期末未納額を引当てた。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

(イ) 現金及び預金

（単位：千円）

区　分	金　額
現　金	519,857
当座預金	351,821
普通預金	79,385
通知預金	5,704,000
定期預金	7,359,268
別段預金	5,125
計	14,019,456

(ロ) 受取手形および割引手形

i　業種別内訳

（単位：千円）

業種別	受取手形	割引手形
都市百貨店	62,529	287,625
地方百貨店	1,013,167	538,702
量販店	116,197	156,487
専門店	176,275	20,000
小売店	346,065	102,085
問屋	1,011,784	275,025
計	2,726,017	1,379,924

ii　期日別内訳

○受取手形

（単位：千円）

期日別	受取手形
昭和53年　8月	1,786
〃　9月	1,029,399
〃　10月	752,045
〃　11月	597,191
〃　12月	328,796
昭和54年　1月以降	16,800
計	2,726,017

㊟　昭和53年8月期日手形は月末期日の決済通知未着のものである。

○　割引手形

（単位：千円）

期日別	受取手形
昭和　53年　9月	729,784
〃　10月	650,140
計	1,379,924

(ハ) 売　掛　金

i 業種別内訳

（単位：千円）

業種別	金額
都市百貨店	1,351,293
地方百貨店	2,290,028
量販店	643,469
専門店	1,711,033
小売店	1,738,278
問屋	680,553
計	8,414,654

ii 売掛金の回転率および滞留期間

（単位：千円）

項目	算式	比率
売掛金回転率	$\frac{\text{売上高}}{(\text{期首}+\text{期末売掛金残高})\div 2}=\frac{68,342,440}{(8,306,440+8,414,654)\div 2}$	8.17回
売掛金滞留期間	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}=\frac{365}{8.17}$	44.7日

(ニ) た な 卸 資 産

（単位：千円）

区分		金額	
製品および商品	ファンデーション	2,595,392	
	ランジェリー	2,377,215	
	ナイトウェア	1,522,489	
	ボディウェア	248,223	
	子供もの	795,911	
	アウター	74,548	
	その他	184,885	7,798,663
原材料	ファンデーション　用材料	333,783	
	ランジェリー　用材料	258,892	
	ナイトウェア　用材料	59,256	
	ボディウェア　用材料	0	
	子供もの　用材料	24,862	
	アウター　用材料	7,709	684,502
仕掛品	ファンデーション　用仕掛品	207,281	
	ランジェリー　用仕掛品	44,355	
	ナイトウェア　用仕掛品	40,069	
	ボディウェア　用仕掛品	5	
	子供もの　用仕掛品	15,940	
	アウター　用仕掛品	10,046	317,696
計			8,800,861

(ホ) 有償支給材料

（単位：千円）

項目	金額	摘要
下請先	1,436,291	――――
関係会社	1,483,578	長崎ワコール縫製㈱　他7社
計	2,919,869	――――

(ヘ) 施設借用保証金

（単位：千円）

項　　目	金　　額	摘　　要
営　業　用	922,025	五反田店事務所他
福利厚生用	36,326	借上げ社宅他
そ　の　他	1,632	ＳＰアラーム保証金他
計	959,983	――――――

(2) 負　債　の　部

(イ) 支払手形（設備代金支払手形を含む）

i　振出目的別内訳

（単位：千円）

振出目的別	金　　額
材料購入代金	4,333,039
半製品購入代金	1,507,797
消耗品等購入代金	633,698
小　　計	6,474,534
設備代金	37,784
合　　計	6,512,318

ii　期日別内訳

（単位：千円）

期　日　別	支払手形	設備代金支払手形
昭和 52 年 9 月	1,951,710	6,741
〃 10 月	2,362,813	22,393
〃 11 月	2,059,439	8,650
〃 12 月	100,572	0
計	6,474,534	37,784

(ロ) 買　掛　金

（単位：千円）

項　　目	金　　額
材料購入代金	1,537,000
半製品購入代金	745,127
外注加工費	21,026
計	2,303,153

(ハ) 関係会社に対する買掛金

（単位：千円）

項　　目	金　　額
原材料購入代金	19,082
半製品購入代金	771,883
商品仕入代金	6,300
計	797,265

(ニ) 短期借入金

（単位：千円）

借入先	金額	摘要		
		使途	返済条件	担保
三菱銀行京都支店	1,400,000	運転資金	昭和53年11月30日	極度額 130,000 土地，建物
第一勧業銀行烏丸支店	760,000	〃	〃	極度額 130,000 〃
三菱信託銀行京都支店	300,000	〃	〃	極度額 60,000 〃
三和銀行京都支店	580,000	〃	〃	極度額 60,000 〃
東海銀行京都支店	350,000	〃	〃	なし
京都銀行本店	350,000	〃	〃	極度額 30,000 土地，建物
滋賀銀行京都支店	250,000	〃	〃	極度額 40,000 〃
北海道拓殖銀行京都支店	150,000	〃	〃	なし
東京銀行京都支店	100,000	〃	〃	なし
計	4,240,000	――	――	――

(ホ) 未払金

（単位：千円）

項　　目	金　　額	摘　要
固定資産購入代金	9,794	
経費	472,033	
租税公課	92,499	
その他	108,767	配当金等
計	683,093	――

(ヘ) 未払費用

（単位：千円）

項　　目	金　　額
未払利息割引料	35,408
従業員未払給料	33,648
従業員未払賞与	727,000
未払退職年金掛金	18,000
計	814,056

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

（単位：百万円）

科目＼区分		52/9～52/11	52/12～53/2	53/3～53/5	53/6～53/8	合計
前月繰越高		11,085	13,177	11,762	14,704	11,085
収入	営業収入	16,967	16,456	15,316	19,643	68,382
	借入金	4,110	1,536	7,400	0	13,046
	営業外収入	116	110	88	385	699
	その他の収入	5,949	7,208	4,538	5,638	23,333
	計	27,142	25,310	27,342	25,666	105,460
支出	材料費	8,617	8,289	7,838	8,026	32,770
	人件費	2,749	3,352	2,037	3,258	11,396
	経費	2,206	2,574	2,248	2,274	9,302
	設備費	814	797	246	662	2,519
	利息・割引料	282	214	254	162	912
	借入金返済	508	4,852	2,039	8,032	15,431
	配当金	946	395	2	1	1,344
	税金	3,413	0	3,107	0	6,520
	その他の支出	5,515	6,252	6,629	3,936	22,332
	計	25,050	26,725	24,400	26,351	102,526
翌月繰越高		13,177	11,762	14,704	14,019	14,019

(注) 1. その他の収入は，従業員預り金の受入・投融資回収等である。
2. その他の支出は，役員賞与金・従業員預り金の払戻・投資支出等である。

(2) 今後の資金計画

（単位：百万円）

科目＼区分		53/9～53/11	53/12～54/2	合計
前月繰越高		14,019	13,958	14,019
収入	営業収入	18,570	17,570	36,140
	借入金	4,200	0	4,200
	営業外収入	160	100	260
	その他の収入	1,000	1,000	2,000
	計	23,930	18,670	42,600
支出	材料費	9,650	9,000	18,650
	人件費	2,940	3,840	6,780
	経費	2,320	2,490	4,810
	設備費	860	430	1,290
	利息・割引料	250	170	420
	借入金返済	617	3,386	4,003
	配当金	1,494	0	1,494
	税金	3,650	0	3,650
	その他の支出	2,210	1,310	3,520
	計	23,991	20,626	44,617
翌月繰越高		13,958	12,002	12,002

4. その他

該当事項はない。

第6　親会社及び子会社に関する事項

1.　親会社に関する事項

該当事項はない。

2.　子会社に関する事項

(1)　連結子会社

（単位：百万円）

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任		貸付金		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社職員	短期	長期		
				%	人	人				
和江㈱	京都市南区	125	1. 不動産の売買，賃貸借，仲介並びに管理業 2. 食堂経営，飲食物の調理販売業	100	5	0	60	100	なし	なし
㈱ワコールインターナショナル	京都市南区	300	1. 海外製品の輸入及び販売 2. 原材料の輸出	100	5	1	500	0	原材料有償支給及び半製品仕入	事業所用建物賃貸
長崎ワコール縫製㈱	長崎県南高来郡瑞穂町	30	各種繊維品の縫製加工及び販売	100	4	1	0	0	当社製品の縫製下請	同上
新潟ワコール縫製㈱	新潟県西蒲原郡西川町	20	同上	100	4	1	0	0	同上	同上
東海ワコール縫製㈱	静岡県榛原郡榛原町	15	同上	100	5	1	0	0	同上	なし
㈲キスコ	京都市南区	1	1. 損害保険・生命保険代理業 2. 有価証券の保有	※1 100	0	0	0	0	なし	事業所用建物賃貸
福岡ワコール縫製㈱	福岡県浮羽郡田主丸町	20	各種繊維品の縫製加工及び販売	100	5	0	90	66	なし	同上
福島ワコール縫製㈱	福島県福島市	20	同上	100	4	0	120	76	当社製品の縫製下請	同上
熊本ワコール縫製㈱	熊本県天草郡大矢野町	20	同上	100	4	0	117	63	同上	同上
北陸ワコール縫製㈱	福井県坂井郡春江町	30	同上	100	4	0	0	0	同上	なし

(注) 1.　※1和江㈱が90％，㈱ワコールインターナショナルが10％を保有する子会社である。
　　2.　上記のうち特定子会社に該当するものはない。

(2)　非連結子会社

該当事項はない。

3.　連結財務諸表に関する事項

「連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月31日大蔵省令第28号附則3）に基づいて作成し，昭和53年12月31日までに提出する予定である。

第7　株式事務の概要

<table>
<tr><td>決算期</td><td colspan="3">8月31日</td><td>定時株主総会</td><td colspan="3">11月中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の始期</td><td colspan="3">9月1日</td><td>基準日</td><td colspan="3">――――</td></tr>
<tr><td rowspan="5">株券の種類</td><td colspan="3">記名式額面普通株式　100株券</td><td>中間配当基準日</td><td colspan="3">該当事項なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">〃　500株券</td><td rowspan="4">株券に関する手数料</td><td colspan="2">名義書換え</td><td>無料</td></tr>
<tr><td colspan="3">〃　1,000株券</td><td rowspan="3">新券交付</td><td>併合によるもの</td><td>無料</td></tr>
<tr><td colspan="3">〃　10,000株券</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">〃　100株未満の株数を表示する株券</td><td>併合以外のもの</td><td>1枚につき　100円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="5">東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="5">東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>事務連絡場所</td><td colspan="5">東京都港区北青山1丁目5番4号
三菱信託銀行株式会社
証券代行部青山分室</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="5">三菱信託銀行株式会社　本店・全国各支店</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="7">日本経済新聞に掲載する</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="7">なし</td></tr>
</table>